入札説明書別紙１

**入　札　書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 億 |  |  |  | 萬 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※金額の頭に「￥」マークを付すこと。

※記載する数字は算用数字を用いること。

案件名：令和４年度医療労務管理支援事業

入札説明書及び仕様書を承諾のうえ、上記のとおり入札いたします。

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

商号又は名称

代表者役職氏名

※代理人で入札をする場合は、代表者役職氏名について代理人の役職氏名を記載すること。

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　　殿

入札説明書別紙２

「令和４年度医療労務管理支援事業」

総合評価落札方式による一般競争入札提案申請書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　殿

住所（又は所在地）

商号又は名称

代表者役職氏名

「令和４年度医療労務管理支援事業」の委託先として総合評価落札方式による一般競争入札に応募いたしたく、提案書類一式を申請いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 設立年月日 | 大正  昭和  平成  令和 | 年　　月　　日 | 労働者数 | 人 |

【入札説明書別紙２の添付書類の参考様式】

直近における類似事業の実績有無及び有の場合の実施時期及び事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 直近における類似事業の実績有無  （　　有　　・　　無　　） | | | |
| 過去における類似事業に関わる契約実績 | | | |
| 事業名 | 契約期間 | 事業内容及び概要、本事業との類似性 | 契約金額等 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |
|  | 自  至 |  | 千円 |

財務諸表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 今期の見込み及び過去の実績 | | | |
| 項目 | 令和３年度（確定・見込）  ／　　～　　／ | 令和２年度（確定）  ／　～　／ | 令和元年度（確定）  ／　～　／ |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 当期損益又は年度損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 前年度繰越損益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末未処分利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 年度末借入金残高 | 千円 | 千円 | 千円 |

添付資料：会社概要、貸借対照表、損益計算書

入札説明書別紙３

# 競争参加資格等確認関係書類

提出書類

（１）令和０１・０２・０３年度（又は平成３１・３２・３３年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し。

（２）誓約書（入札説明書別紙５）及び添付書類

（３）以下の直近２年間の保険料の領収書の写（①②ともに必須。ただし②についてはいずれか）

①労働保険

②厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金

入札説明書別紙４

**委　任　状**

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | |
|  | 所在地 |
|  | 商号又は名称 |
|  | 代理人氏名 |

私は、上記の者を代理人と定め、下記案件に係る諸事項の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 令和４年３月２２日　開札 |
|  | 令和４年度医療労務管理支援事業 |

|  |  |
| --- | --- |
| 委任事項 | ・入札書及び見積に関する一切の権限 |
|  | ・入札に係る諸願届出について |
|  | ・契約締結について |
|  | ・代金の請求及び受領について |
|  | ・復代理人の選任について |
|  | ・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | ※権限を委任しない事項は抹消すること。 |

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者 |  |
|  | 住所（又は所在地） |
|  | 商号又は名称 |
|  | 代表者役職氏名 |

入札説明書別紙５

**誓約書**

私（又は当法人）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。また、下記３から７の内容についても遵守することを誓約します

この誓約書に虚偽があったこと、又はこの誓約書に反した場合並びに報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を、契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者。

３　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

４　過去１年以内に、私（又は当法人）又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

５　事業の実施に当たっては、各種法令を遵守すること。

６　契約締結後、私（又は当法人）又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

７　前記１から６について、本契約について私（又は当法人）が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

商号又は名称

代表者役職氏名

（個人の場合は代表者の生年月日）　　元号　　　　　　年　　月　　日　生

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料（別添、役員等名簿で可）を添付すること。

【入札説明書別紙５：参考様式】

**役 員 等 名 簿**

法人（個人）名：

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 生年月日 |
| 氏名 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |

※登記事項証明書に記載された役員全員を記載すること。

※必要があれば適宜行を追加すること。

入札説明書別紙６【大企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率３％以上とすることを表明いたします。（又は　従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

住所（又は所在地）

商号又は名称

代表者役職氏名

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

入札説明書別紙７【中小企業用】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率１.５％以上とすることを表明いたします。（従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

住所（又は所在地）

商号又は名称

代表者役職氏名

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。